

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日 東

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所
 コード番号 4326 URL <http://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮首 賢治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL) 03-5294-7411
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	50,499	5.2	4,023	△5.7	4,311	△1.9	3,050	6.2
29年3月期	47,987	5.5	4,268	9.9	4,392	11.3	2,871	23.4
(注) 包括利益	30年3月期 3,062百万円 (0.5%)		29年3月期 3,047百万円 (52.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	76.08	75.94	12.0	10.7	8.0
29年3月期	71.91	-	12.8	11.6	8.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 187百万円 29年3月期 122百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	41,486	27,428	65.5	660.69
29年3月期	39,067	23,771	60.3	589.87

(参考) 自己資本 30年3月期 27,177百万円 29年3月期 23,557百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,188	△2,414	399	11,622
29年3月期	4,072	△2,110	△1,300	10,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期(分割前) (ご参考)	-	0.00	-	35.00	35.00	703	24.3	3.1
29年3月期(分割後)	-	0.00	-	17.50	17.50	703	24.3	3.1
30年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00	828	26.3	3.2
31年3月期(予想)	-	0.00	-	22.00	22.00		31.2	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式に対する配当金(平成30年3月期5百万円、平成29年3月期4百万円)が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	4.6	1,300	2.3	1,250	△14.9	830	△17.7	20.18
通期	53,000	5.0	4,200	4.4	4,250	△1.4	2,900	△4.9	70.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	41,426,000株	29年3月期	40,236,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	290,120株	29年3月期	299,126株
③ 期中平均株式数	30年3月期	40,098,396株	29年3月期	39,933,390株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,294	15.9	2,279	37.1	2,354	42.9	2,201	28.8
29年3月期	3,703	△21.7	1,662	△43.5	1,648	△43.8	1,708	△35.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	54.89	54.79
29年3月期	42.79	-

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年3月期	24,697	18,143	18,143	18,143	73.4	440.66	
29年3月期	21,259	15,164	15,164	15,164	71.3	379.71	

(参考) 自己資本 30年3月期 18,127百万円 29年3月期 15,164百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策や政府の大型経済対策による財政支出などにより、企業・家計の両部門とも緩やかな回復基調となりました。一方海外経済も総じて回復を続けましたが、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動など不安定な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度からスタートした第12次中期経営計画において、グループ基本方針に「“Take the Initiative” ～データ活用の領域で先手を取れ～」を掲げ、更なる企業価値の向上を目指し、次世代サービス開発を加速させていくために、積極的な事業投資及びR&D活動を実行してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高50,499百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益4,023百万円（同5.7%減）、経常利益4,311百万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,050百万円（同6.2%増）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

①マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業は、カスタムリサーチの既存調査及びインターネット調査、官公庁案件などが好調に推移し増収となりました。営業利益については、パネル調査の主力商品であるSR IのリニューアルやR&D活動など、第12次中期経営計画において掲げているデータの価値向上およびサービス領域の拡大を目指すための投資を進めた結果、減益となりました。

この結果、マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高33,186百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益2,165百万円（同9.3%減）となりました。

②マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業は、株式会社アスクレップにおいて医薬品の製造販売後調査および株式会社アンテリオにおけるプロモーション活動の評価サービスなどが好調に推移し増収となりました。営業利益については、株式会社アンテリオにおいて既存サービスの商品価値向上のための投資を行ったほか前年まで発生していた大型案件の反動等の影響により減益となりました。

この結果、マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高11,070百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益1,412百万円（同4.8%減）となりました。

③ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業は、旅行業界、出版業界およびヘルスケア関連の受注が堅調に推移し増収増益となりました。

この結果、ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高6,243百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益446百万円（同12.0%増）となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要ではあるものの、国内において雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種施策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されま

す。

当社グループは、第12次中期経営計画におけるグループ基本方針「“Take the Initiative” ～データ活用の領域で先手を取れ～」のもと、第12次中期経営計画の2年目である2019年3月期も、引き続き積極的な投資を実行しながら、新たなサービスやソリューションの開発などに取り組み、持続的な成長を目指します。

上記により、次期の連結業績予想につきましては、売上高53,000百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益4,200百万円（同4.4%増）、経常利益4,250百万円（同1.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円（同4.9%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,161百万円増加し、27,856百万円となりました。これは、現金及び預金が1,165百万円増加、受取手形及び売掛金が1,246百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、13,630百万円となりました。これは、退職給付に係る資産が1,329百万円減少した一方で、投資有価証券が1,984百万円増加したことなどによるものです。

この結果、資産合計は2,418百万円増加し、41,486百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ397百万円減少し、11,601百万円となりました。これは、未払法人税等が309百万円、買掛金が201百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ839百万円減少し、2,456百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1,146百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は1,237百万円減少し、14,057百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,656百万円増加し、27,428百万円となりました。これは、資本金が697百万円、資本剰余金が512百万円、利益剰余金が2,346百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動にて3,188百万円、財務活動にて399百万円獲得し、投資活動にて2,414百万円使用したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,203百万円増加し、11,622百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は3,188百万円と前連結会計年度に比べ883百万円の収入減少となりました。これは、売上債権の増加額の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は△2,414百万円と前連結会計年度に比べ304百万円の支出増加となりました。これは、投資有価証券の取得による支出の増加などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は399百万円と前連結会計年度に比べ1,699百万円の収入増加となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入の増加などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、配当につきましては、連結配当性向35%を目標としております。また、内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

当期の配当金は、期末配当20.00円（連結配当性向26.3%）を予定しております。また次期の配当は、期末配当22.00円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成29年3月期決算短信(平成29年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.intageholdings.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成29年度にスタートした第12次中期経営計画のもと、各重点課題に取り組んでまいりました。

平成29年4月には、グループ全体の技術革新に向けて「インテージグループR&Dセンター」を設置し、各種案件の発掘や創出、ならびに外部機関との連携を深めてまいりました。また、当社の主力商品であるパネル調査の付加価値向上を目指し一部リニューアルに着手するなど、事業成長のための投資を実行してまいりました。

平成30年3月には、ビジネスインテリジェンス事業の更なる技術力強化を目指して、多様な分野でのWebアプリケーションやモバイルシステム等の技術力を生かした事業を幅広く展開している株式会社ビルドシステムを連結子会社化いたしました。引き続き、ビジネスインテリジェンス事業拡大に向けた投資を実行してまいります。

本中期経営計画の2年目にあたる平成30年度の事業計画においては、下記重点課題に取り組むことで、引き続き、グループの持続的成長を確実なものとする取り組みを加速させてまいります。

- ・データ価値向上を目指すビジネスアクションの“確実な遂行”
- ・成長ドライバー創出に向けた研究開発の“更なる多産”と各社での“着実な展開”
- ・グループ人材戦略施策の“継続的実行”と働き方変革への“加速”
- ・グループ企業価値向上への“着実な推進”

デジタルマーケティングの潮流は加速度を増し、お客様のマーケティングアクションにおいて、多様なデータを駆使したリアルタイムな対応が求められるようになってきております。このようなニーズに応えるためには、世の中に溢れる様々なデータを高速に処理し、有益な情報として即時的に提供が可能な環境を整備する必要があります。データの価値化・有効活用へ向けた取り組みは、長年に渡ってマーケティングリサーチを生業としてきた当社グループがイニシアチブを取るべき領域であると認識しております。

また、平成29年4月にスタートした働き方改革も2年目を迎え、さらに当社グループの最大の資産である人材の有効活用、付加価値向上、生産性向上を目指して取り組みを加速してまいります。

引き続き、コーポレートアイデンティティ「THE INTAGE GROUP WAY」を経営の拠り所とし、グループのコアコンピタンスである「情報力」を武器に、お客様と生活者をつなぐ架け橋となり、豊かで可能性の広がる社会を創造する企業として当社グループが持続的に成長・発展するために、更なる経営基盤の強化と企業価値の向上を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,466,152	11,631,592
受取手形及び売掛金	11,533,399	12,779,463
仕掛品	1,620,811	1,270,312
貯蔵品	80,531	85,319
繰延税金資産	1,187,617	1,216,938
その他	810,270	877,071
貸倒引当金	△4,185	△4,394
流動資産合計	25,694,597	27,856,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,898,605	5,936,923
減価償却累計額	△4,279,141	△4,488,998
建物及び構築物(純額)	1,619,464	1,447,924
器具備品	1,219,836	1,312,370
減価償却累計額	△902,727	△987,718
器具備品(純額)	317,109	324,652
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,315,069	1,111,952
減価償却累計額	△667,364	△617,885
リース資産(純額)	647,704	494,066
その他	420	420
減価償却累計額	△419	△419
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,582,434	4,264,800
無形固定資産		
のれん	117,603	130,100
その他	1,790,835	1,676,412
無形固定資産合計	1,908,439	1,806,512
投資その他の資産		
投資有価証券	3,327,529	5,311,713
繰延税金資産	669,526	636,688
退職給付に係る資産	1,329,708	—
その他	1,556,825	1,617,778
貸倒引当金	△1,358	△7,241
投資その他の資産合計	6,882,231	7,558,938
固定資産合計	13,373,105	13,630,251
資産合計	39,067,703	41,486,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,065,129	2,864,083
短期借入金	2,200,000	2,057,341
リース債務	271,637	230,934
未払法人税等	733,468	423,606
賞与引当金	1,778,428	1,729,976
ポイント引当金	1,218,749	1,435,446
役員賞与引当金	17,000	—
株式給付引当金	1,969	1,969
その他	2,713,402	2,858,490
流動負債合計	11,999,786	11,601,848
固定負債		
長期借入金	—	408,880
リース債務	448,247	318,541
株式給付引当金	76,533	106,397
退職給付に係る負債	2,763,744	1,617,444
その他	7,420	4,815
固定負債合計	3,295,946	2,456,079
負債合計	15,295,732	14,057,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	2,378,706
資本剰余金	1,336,599	1,849,196
利益剰余金	19,651,240	21,997,935
自己株式	△207,238	△200,946
株主資本合計	22,462,001	26,024,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,190	848,942
為替換算調整勘定	390,463	421,385
退職給付に係る調整累計額	115,985	△117,265
その他の包括利益累計額合計	1,095,640	1,153,062
新株予約権	—	16,017
非支配株主持分	214,329	234,654
純資産合計	23,771,971	27,428,625
負債純資産合計	39,067,703	41,486,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	47,987,819	50,499,807
売上原価	34,603,232	35,732,307
売上総利益	13,384,587	14,767,499
販売費及び一般管理費	9,115,628	10,743,517
営業利益	4,268,958	4,023,981
営業外収益		
受取利息	6,893	11,432
受取配当金	45,359	235,773
持分法による投資利益	122,749	187,456
受取保険金及び配当金	24,266	21,314
その他	32,706	63,575
営業外収益合計	231,975	519,552
営業外費用		
支払利息	26,447	17,827
投資事業組合運用損	33,356	139,771
固定資産除却損	17,024	10,302
為替差損	11,507	40,087
その他	20,047	24,411
営業外費用合計	108,383	232,400
経常利益	4,392,550	4,311,133
特別損失		
減損損失	118,835	—
抱合せ株式消滅差損	—	9,254
特別損失合計	118,835	9,254
税金等調整前当期純利益	4,273,714	4,301,878
法人税、住民税及び事業税	1,498,046	1,301,232
法人税等調整額	△109,360	△6,669
法人税等合計	1,388,686	1,294,562
当期純利益	2,885,028	3,007,316
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	13,358	△43,327
親会社株主に帰属する当期純利益	2,871,670	3,050,644

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,885,028	3,007,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305,032	259,751
為替換算調整勘定	△79,083	31,200
退職給付に係る調整額	△63,392	△233,250
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,342
その他の包括利益合計	162,556	55,358
包括利益	3,047,584	3,062,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,039,204	3,108,066
非支配株主に係る包括利益	8,380	△45,390

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,400	1,336,688	17,433,240	△216,441	20,234,886
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△653,669		△653,669
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,871,670		2,871,670
自己株式の取得				△153	△153
自己株式の処分				9,356	9,356
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△88			△88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△88	2,218,000	9,203	2,227,114
当期末残高	1,681,400	1,336,599	19,651,240	△207,238	22,462,001

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	284,158	464,569	179,378	928,106	—	175,220	21,338,213
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△653,669
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,871,670
自己株式の取得							△153
自己株式の処分							9,356
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	305,032	△74,105	△63,392	167,534	—	39,108	206,642
当期変動額合計	305,032	△74,105	△63,392	167,534	—	39,108	2,433,757
当期末残高	589,190	390,463	115,985	1,095,640	—	214,329	23,771,971

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,681,400	1,336,599	19,651,240	△207,238	22,462,001
当期変動額					
新株の発行	697,306	697,306			1,394,613
剰余金の配当			△703,948		△703,948
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,050,644		3,050,644
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分				6,401	6,401
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△184,710			△184,710
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	697,306	512,596	2,346,695	6,291	3,562,889
当期末残高	2,378,706	1,849,196	21,997,935	△200,946	26,024,891

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	589,190	390,463	115,985	1,095,640	—	214,329	23,771,971
当期変動額							
新株の発行							1,394,613
剰余金の配当							△703,948
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,050,644
自己株式の取得							△110
自己株式の処分							6,401
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△184,710
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	259,751	30,921	△233,250	57,422	16,017	20,325	93,764
当期変動額合計	259,751	30,921	△233,250	57,422	16,017	20,325	3,656,654
当期末残高	848,942	421,385	△117,265	1,153,062	16,017	234,654	27,428,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,273,714	4,301,878
減価償却費	1,417,439	1,379,516
減損損失	118,835	—
のれん償却額	116,674	43,127
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△32,855	1,329,708
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33,817	△1,169,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138,214	△61,297
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,500	△17,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143	6,093
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	105,674	216,696
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26,859	29,863
受取利息及び受取配当金	△52,252	△247,206
持分法による投資損益 (△は益)	△122,749	△187,456
支払利息	26,447	17,827
投資事業組合運用損益 (△は益)	33,356	139,771
固定資産除却損	17,024	10,302
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	9,254
売上債権の増減額 (△は増加)	△701,249	△1,135,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△417,842	358,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	392,216	△261,218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,113	15,344
その他	763,752	△259,173
小計	6,036,684	4,520,581
利息及び配当金の受取額	52,247	247,195
利息の支払額	△26,440	△13,956
法人税等の支払額	△1,990,359	△1,565,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,072,131	3,188,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,861	△187
定期預金の払戻による収入	4,100	39,347
有形固定資産の取得による支出	△520,226	△165,026
無形固定資産の取得による支出	△829,235	△823,816
投資有価証券の取得による支出	△684,124	△1,507,183
貸付けによる支出	△25,350	△2,802
貸付金の回収による収入	4,096	3,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,556	△10,928
関係会社の清算による収入	—	66,163
差入保証金の差入による支出	△27,609	△23,141
差入保証金の回収による収入	19,161	8,108
その他	152	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,110,453	△2,414,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,032,504	4,000,000
短期借入金の返済による支出	△4,381,260	△4,000,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
リース債務の返済による支出	△322,709	△289,062
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,387,830
新株予約権の発行による収入	—	22,800
非支配株主からの払込みによる収入	31,205	129,000
自己株式の取得による支出	△153	△110
配当金の支払額	△659,434	△702,993
非支配株主への配当金の支払額	△425	△493
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△247,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,300,273	399,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,552	10,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	605,851	1,183,854
現金及び現金同等物の期首残高	9,812,498	10,418,349
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19,941
現金及び現金同等物の期末残高	10,418,349	11,622,146

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客業界と提供サービスをベースにして事業セグメントを集約し、「マーケティング支援（消費財・サービス）」、「マーケティング支援（ヘルスケア）」及び「ビジネスインテリジェンス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング支援（消費財・サービス）」は、独自に収集した各種データ、リサーチ技術、データ解析力などを基盤としたデータサービスやカスタムリサーチ、分析モデル、コミュニケーションサービスなどを営んでおります。

「マーケティング支援（ヘルスケア）」は、一般用医薬品・医療用医薬品の市場調査や、製薬企業からの委託によりデータマネジメント・解析業務を実施し、医薬品開発をサポートするCRO（医薬品開発業務受託機関）業務などを営んでおります。

「ビジネスインテリジェンス」は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンター運用等を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			合計 (千円) (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	31,433,358	10,693,942	5,860,518	47,987,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	31,433,358	10,693,942	5,860,518	47,987,819
セグメント利益	2,387,014	1,483,484	398,459	4,268,958

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント			合計 (千円) (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	33,186,088	11,070,060	6,243,658	50,499,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	33,186,088	11,070,060	6,243,658	50,499,807
セグメント利益	2,165,290	1,412,514	446,176	4,023,981

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	589円87銭	660円69銭
1株当たり当期純利益	71円91銭	76円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	75円94銭

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度292千株、当連結会計年度282千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度288千株、当連結会計年度279千株であります。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,871,670	3,050,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,871,670	3,050,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,933	40,098
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	74
(うち新株予約権(千株))	(—)	(74)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成30年6月27日付予定）

1. 監査等委員である取締役候補者

取締役（社外） 鹿島 静夫

2. 退任予定の監査等委員である取締役

取締役（社外） 出雲 栄一